

# 「港湾の津波避難対策に関するガイドライン」及び「港湾の津波避難施設の設計ガイドライン」の策定



沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室 室長 浅井 正 (主任研究官 博士(工学)) 熊谷 兼太郎  
 港湾研究部 港湾施設研究室 (室長 博士(工学)) 宮田 正史

(キーワード) 津波避難対策、堤外地、津波避難シミュレーション、津波避難施設

## 1. はじめに

港湾は産業・物流機能、海上交通の拠点であり、就労者や旅行者など様々な人が活動している。しかしながら、これら活動の場の多くが防護ライン（高潮・津波から陸域を防護する防潮堤等）より海側にある沿岸部最前線に立地しているため、ひとたび津波が発生した場合に浸水の恐れが高く、安全かつ迅速な避難への対応が強く求められる地域である。

このため、港湾の特性を考慮した津波避難対策のとりまとめとともに、避難困難地域の避難者が緊急的・一時的に避難するための津波避難施設の整備が求められている。

避難困難地域や津波避難施設の検討など、津波避難対策の策定方法などについて示している。

当研究室では港湾における避難行動と津波避難シミュレーションの活用に関する研究成果について情報提供を行った。

## 3. 「港湾の津波避難施設の設計ガイドライン」

昨年3月より国交省港湾局が設置したWG（座長：清宮理早稲田大学教授）で4回の検討を行い「港湾の津波避難施設の設計ガイドライン」を策定した。

当該ガイドラインは、津波避難計画（避難困難地域の抽出、対象人員の算出、津波避難施設の配置等）、避難上の要件、構造上の要件、管理上の要件の各項目ごとに、港湾の津波避難施設を設計するための基本的な考え方をとりまとめたものである。「港湾の津波避難対策に関するガイドライン」に基づいて検討する港湾の津波避難対策において、津波避難施設の設計が合理的に行われることを目的としている。

当研究室では港湾内における津波避難施設の対象の考え方について関連法令や基準等を整理するとともに、津波避難施設の設計手法のとりまとめについて技術支援を行った。

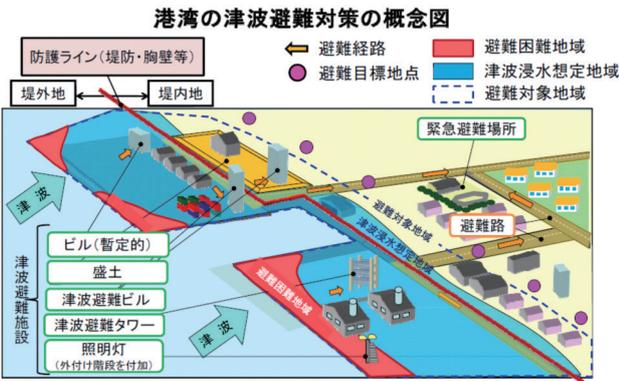


図 港湾の津波避難対策の概念図

## 2. 「港湾の津波避難対策に関するガイドライン」

昨年2月より国交省港湾局が設置した検討委員会（委員長：磯部雅彦高知工科大学副学長）で5回の検討を行いガイドラインを策定した。

当該ガイドラインは、港湾における津波避難対策を検討する際に参考となる指針として、港湾管理者の役割、検討体制、市町村の地域防災計画や津波避難計画との連携、調整などの基本的考え方とともに、

## 4. おわりに

今後、港湾管理者への研修等を通じた当該ガイドラインの周知や、具体的な津波避難計画や津波避難施設の整備計画の策定における技術的支援等を通じて、港湾の津波避難対策を促進する。

### 【参考】

- 1) 港湾の津波避難対策に関するガイドライン, 平成25年9月 [http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk7\\_000013.html](http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk7_000013.html)
- 2) 港湾の津波避難施設の設計ガイドライン, 平成25年10月 [http://www.mlit.go.jp/report/press/port05\\_hh\\_000054.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/port05_hh_000054.html)